

令和4年第4回庄原市議会定例会

所管事務調査報告書
(中間報告)

令和4年9月30日
広島県庄原市議会
教育民生常任委員会

目 次

教育条件整備について（学校適正規模・適正配置）

1. はじめに	-----	P. 1
2. 調査経過	-----	P. 1
3. 調査概要	-----	P. 2
4. 総括	-----	P. 8

1. はじめに

庄原市教育委員会により策定された「庄原市立学校適正規模・適正配置基本計画」に基づき、令和3年4月、第1グループの小学校5校の統合が実施された。学校の統廃合には市民も大きな関心を示しており、次代の本市を担う子供たちの教育環境を整備することは、本市において重要な課題であることから、教育条件整備について、委員会として調査することとした。

なお、設定当初は、サブタイトルを「学校適正規模・適正配置ほか」としていたが、令和3年12月より調査対象に就学前児童の教育条件整備を加えたことに伴い、「学校適正規模・適正配置、就学前教育」と変更している。

今回は、令和3年6月から令和4年9月までに行った「学校適正規模・適正配置」に係る調査について中間報告を行うものである。

2. 調査経過

開催日	内 容
令和3年6月8日	所管事務調査項目設定
令和3年10月26日	学校適正規模・適正配置基本計画の現状について
令和3年11月15日	管内視察（栗田小学校・庄原小学校）
令和3年11月19日	視察のまとめ
令和3年12月16日	調査項目の変更（就学前教育の追加）
令和4年1月11日	学校適正規模・適正配置基本計画の見直しについて
令和4年7月20日	管内視察（山内小学校・永末小学校）、視察のまとめ
令和4年9月7日	中間報告書（案）について

※ 今回の中間報告の内容に該当しない委員会活動は掲載していない。

3. 調査概要

(1) 学校適正規模・適正配置基本計画の現状について

1. 開催日 令和3年10月26日
2. 説明員 教育部長 教育総務課長 教育指導課長 生涯学習課長 教育総務課学校管理係長
3. 概要 令和3年6月に庄原市総合教育会議が開催されて以降の計画の動きについて、執行者より報告を受けた。

4. 主な質疑（要約）

質 問	回 答
各学校への対応状況について。	<p>第2グループの永末小については、令和2年11月に保護者・地域を対象として説明会を実施した。高・峰田小については、日程調整をしており、今後協議をする予定である。小奴可小については、自治振興区で組織する再配置検討委員会を立ち上げられたが、まだ組織体制が決定していないと伺っており、体制が決まれば協議をさせていただきよう考えている。山内小については、適正配置協議会を立ち上げられ、9月30日に役員6名が来庁し、教育長以下、教育委員会事務局の課長以上が面会をした。</p> <p>第3グループの比和中は、10月中旬にPTA会長と副会長に説明をした。高野中についても、10月中旬にPTA役員に説明をした。総領中についても、10月中旬、PTA会長に説明をした。</p>
統廃合の基準20名という数字が出たが、計画を見直す基準はあるのか。	<p>計画については、国の教育制度や学級編制基準が変わった場合、また、宅地造成などで住宅が建築されるなど、児童生徒の大幅な増加が見込まれる場合に見直すとしている。これは、計画を延期するとか、取り組みを少し見合わせるという意味合いである。逆に、計画にはないが、予定以上に子供の数が減った場合には、地域を越えての統合もあり得るということを掲げている。</p>
市民の意向を大切に、今後も協議によって計画の取り組みをしていくのか。	<p>第1グループの栗田小は、本来の計画であると、本年4月に統合という計画だったが、地域の理解を得られていないということで統合していない。次は、令和5年4月という計画を立てているが、既に協議の進捗状況も遅れている。全てをコロナ禍のせいにするわけではないが、協議ができていない。計画はあるが、理解をいただいたところで進めていくという考えである。</p>

(2) 学校適正規模・適正配置基本計画の見直しについて

1. 開催日 令和4年1月11日

2. 説明員 教育部長 教育総務課長 教育指導課長 生涯学習課長 教育総務課学校管理係長

3. 概要 令和3年4月には小学校5校が統合したが、令和3年6月に開催された庄原市総合教育会議での市長からの提案、庄原市議会からの基本計画に対する附帯決議、基本計画策定時から教育を取り巻く環境・諸条件が変化している現状を踏まえ、計画を見直す。

基本的な考え方として、学校の実態や教育環境を十分検討しつつ、保護者及び地域と、より一層協議を重ねていく。

小学校については、第1グループの栗田小を含め、第2グループ対象校の統合時期は延期し、複式学級の編制状況及び児童数の推移や、これからの児童に求められる資質・能力などのことを踏まえ、統合について協議を行う。

中学校については、令和9年4月の統合は実施せず、統合の時期を定めない。令和9年4月以降の計画については、保護者及び地域と統合について協議のうえ、方針を決定することとする。

4. 主な質疑（要約）

質 問	回 答
第2グループ校の複式学級の状況は。	第2グループに計画している小学校については、永末小を除く全ての小学校で複式学級を有している。
永末小を除く全ての小学校が対象だが、意見集約の結果、統合を進めるわけにはいかないとっても再度提案するのか。	小学校については、令和5年4月の統合を予定していたが、時期を延期するという意味である。それは協議が十分進んでいないからだが、地域によっては、いつかは結論を出してほしいと思っている。その結論が、もしかしたら反対という場合もあるかもしれない。反対の場合、その意向を十分に教育委員会は受け止めたいと思うが、今後児童が減っていく中であって、複式学級が存続していくような場合については協議をさせていただきたいと考えている。
コロナが終息すれば、すぐ協議を再開されるのか。	当初、令和2年度から説明をして、令和5年4月の統合ということで計画を進めてきたが、既に説明等の計画が遅れている。ただし、いろいろな地域性もあるので、話をしていく中で、仮に統合したほうが良いという御意見等があったら、その地域で決定された時期に統合するという形で進めていきたい。

(3) 管内視察（栗田小学校・庄原小学校）

1. 開催日 令和3年11月15日
2. 調査事項 3クラスの複式学級のみで授業を行っている栗田小学校と本年4月から川北小学校の児童を受け入れた、市内で最も児童数の多い庄原小学校の授業を参観することで、適正規模・適正配置についての知見を得る。
3. 派遣委員 林高正、宇江田豊彦、坂本義明、藤木百合子、國利知史、前田智永
4. 学校概要（令和3年4月1日現在）

栗田小学校

学級編制

学 年	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
学級数	1		1		1		3
児童数	1	5	3	3	3	3	18

教職員数

校 長	教 頭	(兼)事務長	教 諭	養護教諭	特別支援教育支援員	非常勤講師	(兼)学校司書
1	1	1	3(うち休職1)	1	1	1	1

庄原小学校

学級編制

学 年	1年	2年	3年	4年	5年	6年	特別支援学級	計
学級数	2	2	2	2	2	2	3	15
児童数	42	69	56	62	49	57	12	347

教職員数

校 長	教 頭	事務長	指導教諭	教 諭	養護教諭	初任者指導教員
1	1	1	1	22(うち育休2)	1	1
スクール カウンセラー	非常勤講師	スクールサポート スタッフ	特別支援 教育支援員	A L T	学校司書	事務職員
1	6	1	5	1	1	7

5. 委員の所感（要約）

栗田小学校

児童が1名の学年があり、保護者がどう思われているか心配だ。ただ、校長先生をはじめ、先生方もとても尽力されている様子が分かった。

子供たちが、次に何をやったらいいかということ自分から前向きに取り組めるよう、先生方がルーティン化されてうまく回っている感じがした。

校長先生が、学力が他の平均よりもいいと言われていた。市教委の説明からは、切磋琢磨できないとか、学力をつけるためには大きいほうがいいというニュアンスも感じ取れるが、決して人数が少ないから学力が上がらないということではないと分かった。

人員が足りないので、事務を兼務したり、教頭が授業を持っているという話があった。1人の子供が授業を受けるというのは、ほとんど競争がない。複式の授業をする先生には相当な実力がなければ子供にとってはマイナスではないかと思った。

人配上の課題が大きい。教頭は小学校において事務長のような存在であるが、担任を持つということで、総合的な管理がしにくい。また、事務職員が欠員だったが、やっとな途中で今年入れたということで、助かっていると言っていた。やはり最初に切られるのが学校事務職であり、養護教諭であり、そういうところが人配上、小規模校の課題となってくるという現状を見てとることができた。学力は小さい学校のほうが早く成果が出やすいと思う。

子供たちが自分たちで学ぶというスタイルはなかなかのものだと感じた。ただ、児童数が少ないということは、スポーツなどを考えるとかわいそうとも感じた。



栗田小学校の授業参観

庄原小学校

教室の大きさに対して人数が適正なのか疑問を持った。隣の教室に廊下を通じて声が漏れないかという質問に対して、校長先生は問題ないと言ったが、見学中も他のクラスの声がすごく響いており、学習の中で不備がないのか気になった。作品展を通じて個人を尊重されている様子が分かった。

きれいに建て変わって、施設や設備面で非常に整っているという感じはしたが、教室の空間のなさという意味では、これ以上子供たちが増えたらカバーできないだろうという感想を持った。人数が多く、切磋琢磨していろんな刺激があるという面では小規模校にはないものがあるとは感じたが、やはり子供の数が少ないほうが、先生としては一人一人の子供により添える条件が非常に大きく、庄原小ぐらいになるとなかなか難しいのではないかという気がした。

視察後、庄原小と地域との関わりについて校長先生に尋ねたところ、関わりは少ないと言っていた。庄原小の範囲がこれ以上広がると、地域との関わりという面では厳しくなる。地域との関わりがない分、地域のことを考えるような教育を考えて、工夫されているのではないかと感じた。

教員がたくさんおり、フォローする先生もいるし、十二分な施設・環境でやっているが、学力のほうで栗田小に負けないくらい頑張してほしい。

やはり手狭であり、本当に子供たち一人一人の顔を見ながら授業をすることはなかなか難しいだろうと感じた。それぞれに良さがあって、それぞれ特徴ある形でやっていた。地域との関係性については、やはり大規模校になっていくと薄らいでいく。小規模校のほうがより地域と密着した形で教育実践ができると感じた。

庄原市内で唯一 300 人を超えるマンモス校だが、校長先生もコロナ対策で机を離している関係で狭く見えると言っており、それはあったのではないかと感じた。



庄原小学校の授業参観



校長との懇談

(4) 管内視察（山内小学校・永末小学校）

1. 開催日 令和4年7月20日

2. 調査事項 山内小学校は築36年、永末小学校は築41年が経過しており、経年劣化による不具合が目につくようになってきており、教育条件（環境）整備について調査を行う。

3. 派遣委員 林高正、宇江田豊彦、藤木百合子、國利知史、前田智永

4. 要 望

山内小学校

- ❑ 保育所や小学校、自治振興センターが一カ所に集まっているので、駐車場の確保について、教育委員会は自治振興センターと共同して、主体性を持って取り組んでほしい。
- ❑ 国道に面したフェンスが傷んでいる。また、サッカーゴールの裏のフェンスも危ないので、点検をする必要がある。
- ❑ 山内小は築36年であり、施設の点検を総合的に教育委員会としてすべきである。良好な状況なら点検をするだけでよく、課題があるなら計画的に修繕する時期にある。

永末小学校

- ❑ 施設がもともと僻地対応の少人数小学校として建設されたもので、今の実情に合っていない。教室も非常に狭隘で、手洗いやトイレの数など、様々なものが今の児童や保護者を受け入れられる状況にはない。また、体育館のフローリングや音楽室のカーペット等、非常に経年劣化が激しい部分もある。当面この学校を統合の対象として取り扱わない方針であり、どういう形で施設を考えていくのかが大きな課題になってくるため、大きな方針を教育委員会として考えてほしい。
- ❑ 部屋の広さにエアコンの大きさが合っていないところもあり、保健室など熱中症の子供たちが運ばれてくるところの効きが悪い。また、唯一図書室にエアコンがないので、早急にエアコンを設置したほうがいい。



山内小学校図書室の視察



永末小学校音楽室の視察

4. 総括

学校適正規模・適正配置基本計画は、令和4年1月11日、教育委員会より議会に対し、計画を見直すと報告された。しかしその内容は、小学校については「延期」であり、中学校についても「統合の時期を定めない延期」というものだった。

常任委員会として、令和3年11月15日、地域の理解が得られず統合されなかった栗田小学校と、川北小学校と統合し、300名を超える児童数となった、市内一のマンモス校である庄原小学校を視察した。

そして、本年7月20日には、急激な児童数の増加により統合対象校から外れた永末小学校と、地域全体の取り組みにより児童数が徐々に増加している山内小学校を視察した。まちづくりの観点からすると、教育委員会だけでは抱える課題解決が非常に難しいのではないかと感じた。

要望でも述べたが、山内小学校は自治振興センターや保育所、郵便局が集約された場所であり、正に地域の拠点と言える。一方、永末小学校は学区内にある大型団地に暮らす児童が通っているが、設立時、僻地対応の少人数小学校であったため、全ての施設が狭隘であり、早急な改修を検討する必要がある。

本市の学校適正規模・適正配置基本計画は、社会の縮小が進んでいることから計画されたものである。日本国内のほとんどの自治体が本市と同様の計画を策定し、住民理解を得ながら遂行しているが、私たちから、これで本当に良いのかという疑問は消えない。なぜなら、多様な教育を提供する学校（場所）があっても良いのではないかと考えるからである。

コロナ禍により働き方が変わってきたように、学校現場でもICT教育が導入されている。つまり、会社に出社しなくても、学校に登校しなくても、一定の成果が上がるということが証明されたのである。

また、自然の中で子育てをしたいということで、都市部から移住する子育て世帯も増えてきている。テレワークができる会社は、一気に本社移転という決断をするところも出てきている。つまり、成熟した社会となっており、これまでの価値観に囚われない多様性のある社会が形成されてきていると言える。

総括として、答えはひとつではなく、それぞれの地域の実情に応じた柔軟な対応を取るべきと考える。